

潮流

潜在成長率 2%への引き上げは可能？

調査第二部副部長 南 武志

アベノミクス「骨太方針」では、2013 年からの 10 年間で「名目 3%程度、実質 2%程度」の経済成長を目指す、としている。一方、最近の公表資料などから、潜在成長率について内閣府は「0%台後半」、日本銀行は「0%台前半ないし半ば程度」と想定していることが確認できる。

増税前の駆け込み需要が盛り上がった 14 年 1～3 月期は、一部の業種・職種での労働需給が逼迫し、物価も事前予想以上に強い数字が出た。これらを踏まえれば、その当時の GDP ギャップ（＝（実際の GDP－潜在 GDP）／潜在 GDP）は、供給超過状態が大きく改善されたことが推察される。消費税増税の影響により、14 年度はマイナス成長が濃厚となったものの、15 年度以降については、当総研も含め、成長率が回復するとの見方が有力である。

さて、「骨太方針」のように、中長期的に実質 2%程度の成長率を達成していくためには、①足元で大幅な GDP ギャップが発生（成長に不可欠な雇用と資本設備が余っている状態）、もしくは、②潜在成長率が 2%程度まで高まる、ことが不可欠である。14 年度のマイナス成長により、GDP ギャップは再び供給超過状態が強まったものの、潜在成長率を 1%程度上回る成長を続けることが可能なほど、足元で労働需給が緩んでいるとは思えない。であるならば、「骨太方針」の目標を達成するための必要条件は、潜在成長率自体が 2%程度まで引き上げられることである。実際、内閣府が 14 年 7 月 25 日開催の経済財政諮問会議に提出した資料「中長期の経済財政に関する試算」では、経済再生ケースとしてアベノミクス「3 本の矢」の効果が着実に発現した場合、潜在成長率は 20 年には 2.5%まで高まる、といった想定を置いている。

しかし、人口が減少に転じ、かつ高齢化も進行する日本経済において、短期間のうちに米国に匹敵するほどの潜在成長率（米連邦準備制度では長期的な成長率見通しを 2.0～2.3%、米議会予算局では 20 年前後の潜在成長率を 2.3%程度と想定）まで高めることは果たして可能か、という問題も同時に浮上する。現実的に見れば、あと 10 年も経てば、日本の潜在成長率はゼロもしくはマイナスになる、という予想の方が蓋然性は高そうである。しかし、雇用確保のためには経済成長はプラス面があることを踏まえれば、マイナスに陥る時期を先送りさせるような政策は好ましいといえなくもない。

仮に、足元の日本経済では生産要素（資本、労働力）の使われ方に大きな「ムダ」があるとし、経済効率性を最優先するような政策を断行するとすれば、まず、正社員の特権を剥奪したり、解雇法制を緩和したりして生産性の高い業種への労働移動を後押しすることが挙げられ、実際にその検討もされている。また、GDP にカウントされないような家事労働やボランティア活動などは抑制され、対価が伴うような産業（家事代行業など）へ移行するようなことになる。しかし、すべてがうまくいく保証はなく、潜在成長率の大幅改善には無理があるといわざるを得ない。そもそも、「骨太方針」の目標を達成するためには移民政策の方針転換でもしない限り、不可能であろう。とはいえ、国論を二分する議題にもなりうる移民政策に表立って取り組もうとする政治家は登場するだろうか。